



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 西山 靖

TEL 053-460-2158

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	335,759	3.9	36,931	43.6	37,596	44.9	30,497	47.3
27年3月期第3四半期	323,246	4.7	25,712	12.9	25,954	16.2	20,703	8.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 22,360百万円 (△64.0%) 27年3月期第3四半期 62,045百万円 (40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	157.51	—
27年3月期第3四半期	106.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	543,578	363,361	66.4	1,863.71
27年3月期	530,034	348,752	65.3	1,787.42

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 360,851百万円 27年3月期 346,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	13.50	—	22.50	36.00
28年3月期	—	18.00	—		
28年3月期(予想)				26.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成28年2月4日)公表の「平成28年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	437,000	1.1	41,000	36.1	41,500	32.9	34,500	38.4
								178.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	197,255,025 株	27年3月期	197,255,025 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	3,635,036 株	27年3月期	3,631,425 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	193,621,827 株	27年3月期3Q	193,625,770 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当四半期決算に関する定性的情報は、本日(平成28年2月4日)公表の「2016年3月期第3四半期(累計)連結業績の概要と通期連結業績予想および配当予想の修正について」をご参照下さい。

(業績予想の修正について)

通期連結業績予想は、売上高については据え置きといたしますが、営業利益を410億円、経常利益を415億円、親会社株主に帰属する当期純利益を345億円にそれぞれ上方修正いたします。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
（2）追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7
（重要な後発事象）	11

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 追加情報

(連結子会社株式の減損処理及びのれんの一時償却による特別損失の計上)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、当社が保有する連結子会社株式の減損処理(個別決算)及び、のれんの一時償却(連結決算)を行い、特別損失を計上いたしました。

1. 連結子会社株式の減損処理(個別決算)

当社が平成26年1月に完全子会社化したLine6, Inc及びその子会社の業績、及び同社の商品企画・開発力等を活用した成果出しが当初計画から乖離したため同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として8,493百万円を特別損失に計上いたしました。また、子会社支援引当金繰入額として209百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、個別決算で計上した特別損失は連結決算では消去され、2. に記述する特別損失が連結業績への影響額となります。

2. のれんの一時償却(連結決算)

個別決算において、上述の減損処理を行ったことに伴い、連結決算において同社に係るのれんの一時償却を行い、のれん償却額として4,516百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,300	99,507
受取手形及び売掛金	61,663	64,647
商品及び製品	58,477	65,442
仕掛品	13,303	14,012
原材料及び貯蔵品	16,002	15,728
その他	20,240	23,630
貸倒引当金	△1,354	△1,884
流動資産合計	247,632	281,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,754	34,621
機械装置及び運搬具（純額）	13,405	13,040
工具、器具及び備品（純額）	10,275	9,930
土地	49,207	47,540
リース資産（純額）	375	338
建設仮勘定	4,139	2,305
有形固定資産合計	113,158	107,777
無形固定資産		
のれん	12,179	5,354
その他	3,455	3,270
無形固定資産合計	15,635	8,625
投資その他の資産		
投資有価証券	144,836	138,135
その他	8,923	8,115
貸倒引当金	△151	△158
投資その他の資産合計	153,608	146,092
固定資産合計	282,402	262,494
資産合計	530,034	543,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,194	18,904
短期借入金	11,748	20,425
1年内返済予定の長期借入金	28	31
未払金及び未払費用	34,902	32,721
未払法人税等	2,156	2,748
引当金	3,915	2,718
その他	5,030	8,490
流動負債合計	80,976	86,039
固定負債		
長期借入金	92	78
退職給付に係る負債	31,712	29,021
その他	68,501	65,077
固定負債合計	100,306	94,178
負債合計	181,282	180,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	186,436	210,003
自己株式	△3,711	△3,720
株主資本合計	251,314	274,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,188	82,489
繰延ヘッジ損益	215	43
土地再評価差額金	18,085	17,204
為替換算調整勘定	△9,106	△12,678
退職給付に係る調整累計額	△1,611	△1,078
その他の包括利益累計額合計	94,771	85,979
非支配株主持分	2,666	2,509
純資産合計	348,752	363,361
負債純資産合計	530,034	543,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	323,246	335,759
売上原価	200,712	200,171
売上総利益	122,533	135,587
販売費及び一般管理費	96,821	98,656
営業利益	25,712	36,931
営業外収益		
受取利息	507	483
受取配当金	1,041	1,439
為替差益	—	83
特許関連収入	624	—
関税還付金	—	702
その他	850	857
営業外収益合計	3,024	3,565
営業外費用		
売上割引	1,957	2,196
為替差損	187	—
その他	637	704
営業外費用合計	2,782	2,900
経常利益	25,954	37,596
特別利益		
固定資産売却益	93	6,209
投資有価証券売却益	1	3
投資有価証券清算益	—	13
関係会社清算益	6	—
特別利益合計	101	6,226
特別損失		
固定資産除却損	121	637
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却損	17	—
減損損失	665	170
のれん償却額	—	4,516
特別損失合計	804	5,325
税金等調整前四半期純利益	25,251	38,497
法人税、住民税及び事業税	5,664	8,094
法人税等調整額	△1,302	△206
法人税等合計	4,362	7,887
四半期純利益	20,888	30,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,703	30,497

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	20,888	30,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,492	△4,693
繰延ヘッジ損益	43	△172
為替換算調整勘定	17,011	△3,911
退職給付に係る調整額	595	533
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△5
その他の包括利益合計	41,156	△8,249
四半期包括利益	62,045	22,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,341	22,387
非支配株主に係る四半期包括利益	704	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	212,388	82,540	10,550	17,766	323,246		323,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			417		417	△417	
計	212,388	82,540	10,968	17,766	323,663	△417	323,246
セグメント利益 又は損失(△)	21,965	4,651	△1,193	288	25,712		25,712

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△417百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「その他」事業において、ヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の時価が上昇したことにより、資産の金額が前連結会計年度末に比べ33,986百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「楽器」事業において、Line6, Inc. 及びその子会社の重要性が増し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当第3四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は5,963百万円です。

また、「音響機器」事業において、Revolabs, Inc. 及びその子会社の重要性が増し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当第3四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は6,809百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	216,741	90,619	10,507	17,891	335,759		335,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			426		426	△426	
計	216,741	90,619	10,933	17,891	336,185	△426	335,759
セグメント利益	27,806	7,837	606	681	36,931		36,931

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△426百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「楽器」事業において、Line6, Inc. 及びその子会社に係るのれんの一時償却を行い、特別損失に計上しております。当第3四半期連結累計期間において、当該事象等による同社に係るのれんの減少額は5,573百万円です。

(参考情報)

【顧客の所在地を基礎とした情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	海外				四半期連結 財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高（百万円）	117,831	57,987	63,818	83,608	205,414	323,246
連結売上高に占める 売上高の割合（%）	36.5	17.9	19.7	25.9	63.5	100.0

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米……………アメリカ、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	海外				四半期連結 財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高（百万円）	107,346	67,974	66,215	94,223	228,412	335,759
連結売上高に占める 売上高の割合（%）	32.0	20.2	19.7	28.1	68.0	100.0

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米……………アメリカ、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【当社グループの所在地を基礎とした情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	125,467	62,622	62,166	72,989	323,246		323,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120,924	715	1,810	71,622	195,073	△195,073	
計	246,392	63,337	63,976	144,612	518,319	△195,073	323,246
セグメント利益	14,093	22	3,482	10,677	28,276	△2,564	25,712

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
 3 調整額は、以下のとおりです。
 売上高計の調整額△195,073百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	114,345	72,297	66,631	82,485	335,759		335,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,894	2,883	1,756	80,959	220,493	△220,493	
計	249,239	75,180	68,388	163,445	556,253	△220,493	335,759
セグメント利益	18,618	1,975	4,640	13,401	38,635	△1,703	36,931

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
 3 調整額は、以下のとおりです。
 売上高計の調整額△220,493百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得しうる株式の総数

9,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.6%）

③株式の取得価額の総額

20,000百万円（上限）

④取得期間

平成28年2月5日から平成28年7月15日まで

⑤取得方法

信託方式による市場買付